



伊藤いさお県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

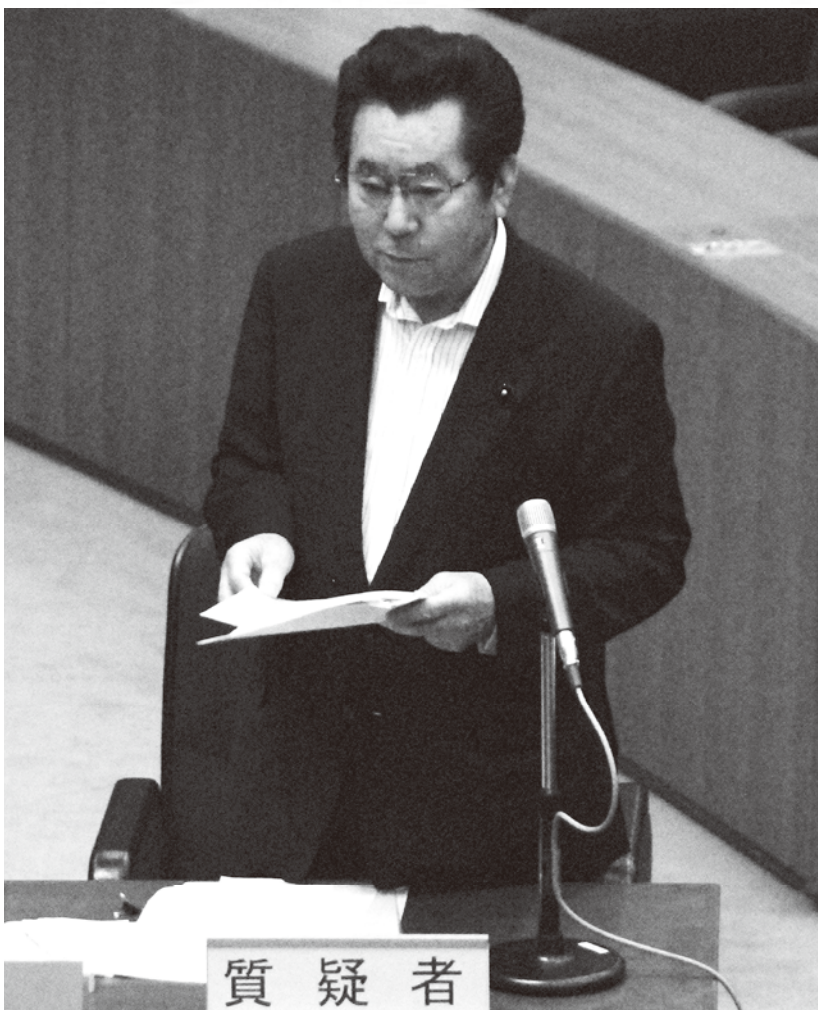
新型インフルエンザ対策

秋冬に向け流行の「第2波」に対応

重症化患者へ万全の対策を！

県議連続三期当選の富里市選出、伊藤勲(いとう・いさお)県議は、六月県議会でも予算委員会の総括質疑に立ち、空港周辺地域の危機感から、秋から冬にかけてさらに流行が懸念される新型インフルエンザの「第2波」対策を取り上げました。特に糖尿病など基礎疾患のある重症化患者への対策を急ぐよう、

県に求めました。また、農政通として知られる伊藤県議は、県内の食料自給率を高め、活力ある農政を展開することや、水源林を外国資本の買収から守り、林業の活性化を図ること、森林環境税の導入による積極的な林業政策の展開など高い見地から提言を行いました。伊藤県議の主な質疑を特集しました。



伊藤勲県議に立つ総括質疑の予算委員会

医療機関の診療体制に課題

伊藤議員 発熱患者を一般医療機関に受け入れてもらう場合、一般患者との接触を回避するための待合室や、診療室等の分離が必要であり、臨時的な施設整備等、医療機関への支援が必要になると思うが、どのように考えているのか。また、医師不足等の心配もあり、これらの対応について、どのように考えるのか。

健康福祉部長 今回の新型インフルエンザの感染力は、毎年流行するインフルエンザと同程度であることから、国は対応方針を変更したものです。

そこで、各医療機関では、次のようなインフルエンザの院内感染予防を行うことで対応可能と考えています。①可能であれば一般患者と待合室を分ける②別の待合室を用意できない場合は、ついた

伊藤議員 新型インフルエンザ対策では、昨年十二月、今年二月、そして今回で三回目の質問となります。今回は世界中に感染が拡大しつつあ

る新型インフルエンザについて伺います。流行の「第2波」までに備え、小児や糖尿病等の基礎疾患のある人や、妊婦などの感

染者の早期治療や重症化を防ぐ準備が必要と思うが、どのような対策を考えているのか。健康福祉部長 小児や糖尿病等の基礎疾患のある人や妊

富里市特集

6月県議会・予算委員会

伊藤いさお県議 PROFILE

- 略 歴 ●
- 昭和16年 3月 富里町生まれ
- 昭和34年 3月 成田高校卒業
- 昭和56年 4月 富里町議会議員初当選(5期)
- 平成7年 5月 富里町議会議長
- 平成11年 4月 県議会議員初当選
- 平成15年 4月 県議会再選
- 平成19年 4月 県議会3期目当選
- 現 職 ●
- 県議会 農林水産常任委員会委員
- 千葉県 農政審議会委員
- 自民党 農林水産部会長
- 同 農政問題議員連盟会長
- 同 県議会議員会副委員長

県政や富里市のご相談、ご意見を聞かせてください **伊藤勲** 事務所 〒286-0202 富里市日吉倉1381 TEL.0476-93-1461

食料自給率高め、活力ある農政を

富里市特集 6月県議会・予算委員会

企業参入で耕作放棄地解消

伊藤議員 農業産出額全国第二位を誇る農業県としては、本県の都道府県別食料自給率は、生産額ベースで下から十八位です。もっと活力ある農政を展開して、自給力を高める努力をするべきと考えるが、知事はどのように考えるのか。

森田知事 千葉県農業の振興、並びに県民が安心して生活を送っていくためにも、本県農業の自給力を高めるべく、そこそ大重要と考

伊藤議員 県として、耕作放棄地解消の具体的な対策をどのように考えているのか。

森田知事 耕作放棄地の解消は、食料自給率の向上や農業・農村の活性化を図る上で、本県にとっても大変重要な課題と考えており、本年三月に「千葉県耕作放棄地対策基本方針」を策定

伊藤議員 農産物産出額全国第二位を誇る農業県として、具体的な対策をどのように考えているのか。

森田知事 耕作放棄地の解消は、食料自給率の向上や農業・農村の活性化を図る上で、本県にとっても大変重要な課題と考えており、本年三月に「千葉県耕作放棄地対策基本方針」を策定

畑地帯の排水対策急げ

伊藤議員 富里・八街地

域は畑作農業地域として恵まれた地域で

が、長雨が続き畑地帯が滞水し、作物が全滅する大被害が発生します。

畑地帯総合整備事業による排水対策事業は、まだ十五地区、千四百四十ヘクタール以上が未着手となっています。畑作農家は、滞水被害が繰り返されるたび



森田知事らと一緒に成田空港を現地視察する伊藤県議

に不信感を募らせています。早期事業促進を図るべきと思うが、どうか。

農林水産部長 県営畑地帯総合整備事業の十五地区のうち、高野地先と実門地先の調整池及び排水施設については、平成二十三年度に向け整備を図っているところです。その他の十三地区については、地元富里市と連携を図りながら緊急性、重要性を勘案して、平成二十二年より順次、測量・調査に入っております。

「農地法等の一部改正」により、容易となった企業の農業参入などを促進し、耕作放棄地の解消に努めてまいります。

さらに、国会で成立した「農地法等の一部改正」により、容易となった企業の農業参入などを促進し、耕作放棄地の解消に努めてまいります。

「農地法等の一部改正」により、容易となった企業の農業参入などを促進し、耕作放棄地の解消に努めてまいります。

さらに、国会で成立した「農地法等の一部改正」により、容易となった企業の農業参入などを促進し、耕作放棄地の解消に努めてまいります。

「農地法等の一部改正」により、容易となった企業の農業参入などを促進し、耕作放棄地の解消に努めてまいります。

さらに、国会で成立した「農地法等の一部改正」により、容易となった企業の農業参入などを促進し、耕作放棄地の解消に努めてまいります。

中国企業、日本の森林買収に動き

伊藤議員 世界的な金融不安で、行き場のない資金が、天然資源の森林や水、国土に向けられ、森林買収や水資源を確保しようとする動きが目立ってきています。特に、中国の企業が西日本を中心に全国各地で、水源林を大規模に買収しようとする動きが活発化しているとして、林野庁が都道府県に対して一斉調査を始めたとの事だが、本県ではそのような動きはあったのか。

農林水産部長 林野庁から、外国資本による森林の買収に関する情報を取得した場合は報告するよう依頼がありました。本県では現時点ではそのような動きは確認しておりません。

環境税導入に県、消極的

伊藤議員 森林環境税の導入について、何人もの議員が同様の提案をしてきましたが、県の姿勢は常に消極的な姿勢に終始し、真に環境保全を考えているのかとの疑問があります。県としても水源林を守り、環境対策上も森林保全を図っていくため、森林環境税を導入し、その基金を間伐等森林保全に役立て、なおかつ

農林水産部長 土地取引に関する規制は、国土利用計画法に基づき行われているところです。水資源を確保する動きが国際的な動きとなってきた等を考えますと、土地取引の監視方法などにつき、国と情報交換を密にして国の動きを見守っていきたく考えています。

「森林環境税」の導入も考えられますが、この問題については、本会議で答弁したとおり、現下の経済情勢や県民世論調査の動向を十分踏まえ、慎重に検討してまいります。

知事には、県内にモ林業地域が多いので、経営状況あるいはそこに住む方々の生活を十分考慮して、積極的に林業政策を展開していただきたい。



予算委員会の委員長席に着く伊藤県議

富里市市民のために
伊藤いさお県議

森田知事 森林の保全や活力ある林業施策の展開に

知事には、県内にモ林業地域が多いので、経営状況あるいはそこに住む方々の生活を十分考慮して、積極的に林業政策を展開していただきたい。